

介護給付費等実態統計月報（令和5年12月審査分）結果の概要

1 受給者数

全国の受給者数（複数サービスを受けた者については名寄せを行った結果の数）は、介護予防サービスでは910.4千人（対前年同月4.6%増）、介護サービスでは4,709.0千人（対前年同月1.0%増）となっている。

表1 介護予防サービス受給者数

（単位：千人）

	総数 ¹⁾			介護予防居宅サービス			地域密着型介護予防サービス		
	令和5年 12月審査分	令和4年 12月審査分	対前年同月 増減率	令和5年 12月審査分	令和4年 12月審査分	対前年同月 増減率	令和5年 12月審査分	令和4年 12月審査分	対前年同月 増減率
総数 ²⁾	910.4	870.5	4.6%	895.5	854.7	4.8%	13.4	13.3	0.2%
要支援1	362.3	346.9	4.5%	355.7	339.8	4.7%	5.3	5.4	△ 0.5%
要支援2	544.5	520.3	4.6%	536.7	511.9	4.8%	7.9	7.8	0.7%

注:1) 総数には、介護予防支援を含む。

2) 総数には、月の途中で要支援から要介護に変更となった者を含む。

表2 介護サービス受給者数

（単位：千人）

	総数 ¹⁾			居宅サービス			地域密着型サービス			施設サービス		
	令和5年 12月審査分	令和4年 12月審査分	対前年同月 増減率	令和5年 12月審査分	令和4年 12月審査分	対前年同月 増減率	令和5年 12月審査分	令和4年 12月審査分	対前年同月 増減率	令和5年 12月審査分	令和4年 12月審査分	対前年同月 増減率
総数 ²⁾	4 709.0	4 661.4	1.0%	3 454.3	3 407.9	1.4%	931.1	919.6	1.2%	974.8	965.1	1.0%
要介護1	1 254.7	1 243.1	0.9%	1 101.1	1 087.6	1.2%	279.8	275.7	1.5%	48.0	48.0	△ 0.1%
要介護2	1 122.2	1 104.1	1.6%	980.6	960.9	2.0%	241.7	236.3	2.3%	82.4	81.5	1.1%
要介護3	903.4	898.8	0.5%	616.7	612.6	0.7%	185.2	184.4	0.4%	239.8	236.6	1.3%
要介護4	865.1	854.2	1.3%	468.7	463.9	1.0%	136.9	135.6	0.9%	356.4	349.4	2.0%
要介護5	563.4	561.2	0.4%	287.2	282.7	1.6%	87.5	87.6	△ 0.1%	248.3	249.6	△ 0.5%

注:1) 総数には、居宅介護支援を含む。

2) 総数には、月の途中で要介護から要支援に変更となった者を含む。

2 費用額及び受給者1人当たり費用額

費用額は、介護予防サービスでは25,329百万円（対前年同月5.9%増）、介護サービスでは934,888百万円（対前年同月2.4%増）、受給者1人当たり費用額は、介護予防サービスでは27.8千円（対前年同月1.3%増）、介護サービスでは198.5千円（対前年同月1.3%増）となっている。

表3 サービス別にみた費用額及び受給者1人当たり費用額

	費用額 ¹⁾ (単位：百万円)			受給者1人当たり費用額 ²⁾ (単位：千円)		
	令和5年 12月審査分	令和4年 12月審査分	対前年同月 増減率	令和5年 12月審査分	令和4年 12月審査分	対前年同月 増減率
介護予防サービス	25 329	23 907	5.9%	27.8	27.5	1.3%
介護サービス	934 888	913 208	2.4%	198.5	195.9	1.3%

注:1) 費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。

市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

2) 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数

算出に用いた受給者数には、介護予防サービスは月の途中で要支援から要介護に変更になった者を含み、介護サービスは要介護から要支援に変更になった者を含む。